

自民、参院選後絞り込み

増税延期に伴う社会保障項目

自民党の福田康夫政調会長は7日の党全国幹事長会議で、消費税率引き上げの再延期に伴う社会保障の充実政策の絞り込みについて、参院選後に判断する意向を示した。安倍晋三首相は「全行を断行する」と明言しているが、どのメニューが実際に削られるかは当面示されないことになる。

増税延期に伴う社会保障の増収分のうち、1・3兆円を主に低所得者向けに充てる計画だった。会議の出席者によると、福田氏は「社会保障の1・3兆円分が消費増税延期でなくなるが、年末にかけている改革をして財源を捻出したい」と説明したという。

党幹部の一人は「財源の裏付けがまままま、参院選前に充実策が実施できるかどうかの判断はできない」と語った。

増税延期に伴う社会保障の充実策として、約300億円を削減する必要がある。高年齢者が最大で月5千円を受け取れ、予算は約5600億円。無年金者対策としては、約300億円を削減し、年金の支給資格を得るのに必要な加入期間を25

経団連きょうロシア訪問 経済協力 政府に呼応



日口経済委委員長 朝田照男・丸紅会長

経団連の日本ロシア経済委員会(委員長・朝田照男・丸紅会長)のメンバーが8日からモスクワを訪れ、ドボルコビッチ副首相ら政府要人と会談する。5月の日口首脳会談で日本側は経済協力を提案しており、大企業のロシア進出が主なテーマとなる。

日口の経済交流拡大をめぐり同委員会の訪口は2011年9月以来で、商社や製造業など大手企業約10社の経営者らが同行する。

安倍晋三首相とプーチン大統領は先月、平和条約締結に向けて「新たな発想に基づきアプローチで交渉を進める」とことで一致。首相は、ロシア側が高い関心を示す極東開発などについて「8項目の協力プラン」を提示した。経団連の榊原定征会長は先月9日の会見で「政府の取り組みに呼応する」と語り、経済協力に取り組む考えを示した。

「極東開発、連携し新事業を」

ロシア側には、安倍晋三首相がプーチン大統領に示した「8項目の協力プラン」について具体化する案を提案したい。特にロシアのニーズが高い極東開発は、港湾や物流、農林水産関連の設備事業などで協力できる。他にも上下水道の整備やゴミ処理、新エネルギー、石油化学などの分野でも需要があるはずだ。官民や民民で連携し、新事業を進めることが重要だ。ウリユカエフ経済発展相やガルシバ極東開発相らとの会談では、日本企業にとってロシア進出の障

害となっている行政手続きの透明化などを求めたい。

ウクライナ問題による各国の制裁が加わり、企業が進出していく状況だが、9月に極東のウラジオストクで開かれる「東方経済フォーラム」に安倍首相も出席する予定で、新しい事業契約ができることを望んでいる。今回の訪口でその素地を作りたい。

経済界には北方領土問題が解決されれば、両国経済の交流はさらに進むという意見がある。経済交流が進めば、平和条約交渉にプラスに働く面もあると思う。それが安倍首相の言う、今までと違った「新しいアプローチ」につながるのではないか。

困債使う民進案 塩崎大臣が批判

「子どもの財布から黙って了解なしに金を抜き取るような話だ」。消費増税の再延期に伴う社会保障の充実策として赤字国債の発行を求める民進党の岡田克也

代表の姿勢に対し、塩崎恭久厚生労働相は7日の閣議後の記者会見で、こんな例えをして批判した。

岡田氏は先月18日の安倍晋三首相との党首討論で、消費増税と同時に予定していた低年金の高齢者向けの給付金事業などについて「赤字国債でやるしかない」と主張。借金は将来の世代が背負うため、塩崎氏は

太陽光発電延期に罰則 経産省、「空押しさえ」対策

経済産業省は7日、太陽光発電でつくった電気を買わない業者に罰則を科す方針を発表した。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)で、買い取る金額を減らすなどする。買い取り価格が高いうちに権利だけ得ておく「空押し」を防ぐ狙いだ。

同日の審議会で、省令を改正する方針を示した。事業用は認定を受けてから3年以内に発電を始めるという条件を厳格化し、買取り価格を減らすか、買い取る期間を短くする。住宅用は1年以内に始めないと認定を取り消す。今年8月以降に電力会

社と買い取りの契約をする案件が対象で、今秋に専門委員会を開いて減額の幅など具体策を詰める。

2012年7月から始まったFITでは、再生エネルギーの普及を進めるため、太陽光の買い取り価格を初年度は1キロワット時当たり税抜き40円(事業用)とし、その後、パネルの価格や設置費用が普及で安くなるのに合わせて毎年、価格を下げてきた。これを巡り、買い取り価格が高値のうちに認

教えて!

消費税⑤

増税 経済成長にマイナスなの?

おり、大和総研の熊谷亮丸

日本の核物質、米施設に収容

東海村のプルトニウムなど

米政府は6日、核物質の管理強化を進めるオバマ政権の政策に協力して、日本が引き渡しに合意した研究用プルトニウムなどを、サウスカロライナ州とテネシ州の核関連施設に収容したと発表した。

東海村の日本原子力研究開発機構の施設に保管されていたプルトニウムや高濃縮ウラン。1960〜70年代に米英仏から研究用に購入した。3月下旬、東海村から米国に向けて輸送船が出港していた。米国家核安全保障局によると、プルトニウムはサウスカロライナ州のサバンナリバー核施設で処理した後、ニューメキシコ州の地下施設に保管する。高濃縮ウランはテネシ

近視の子 失明リスク診断可能に

東京医科歯科大 研究グループ

近視の子どもに眼底検査することで、将来、近視の悪化で失明するリスクがあるかどうかを診断できることがわかった、と東京医科歯科大の研究グループが7日発表した。

大野京子教授と横井多恵助教の研究グループは、メガネなどで矯正しても視力が0・7未満の状態、失明の原因の約2割を占める「病的近視」に着目。15歳以下で初めて近視と診断され、成人後に病的近視を発症し失明した患者19人について、眼底検査の結果を過去にさかのぼって分析した。

その結果、17人は5〜15歳で網膜が薄くなり、視神経の周囲が黄色く変色していた。矯正によって良好な視力を保てる近視には見られない特徴で、病的近視になって失明する可能性があるかどうかの判別に使えるという。

(黒田壮吉)

汚染土の再利用 8000t以下で可能

環境省が基本方針

環境省は7日、東京電力福島第一原発事故の除染で出た汚染土などについて、ふるい分けなどをして放射能濃度が1キロあたり8千以下となったものは再利用が可能とする基本方針をまとめた。今後、道路や防潮堤の盛り土などでの活用をめざす。最大で2200万